

事業名	いじめ・不登校対策事業費	財務コード (事業)	382902
-----	--------------	---------------	--------

細事業名	保護者のための不登校研修会開催費
------	------------------

担当部課室	教育委員会	義務教育	課	不登校対策支援	担当(内線)	8203
-------	-------	------	---	---------	--------	------

事業の概要

実施期間	始期 H11 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
事業の目的	誰(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	子どもの不登校傾向や問題行動に悩んでいる保護者	講演や保護者相互の情報交換をとおして、不登校傾向や問題行動にある子どもへの関わり方を研修し、悩みを相談し、子どもへの関わり方を学べている。	不登校傾向や問題行動がある子どもの改善
事業の内容 主に 24年度	事業概要 県内4会場で「思春期の子どもと向き合う保護者のためのセミナー」を開催する。 ・開催日時及び内容 第1回 6月 6日(木) 韮崎市こすもす教室 講演会と分科会 第2回 6月12日(火) 南アルプス市役所甲西支所 講演会と分科会 第3回 6月21日(水) 甲府市県立青少年センター 講演会と分科会 第4回 6月27日(木) 都留市南都留合同庁舎 講演会と分科会 講演会:臨床心理の専門家である講師から、不登校等に悩む思春期の子どもの心理や関わり方等についての講演。 分科会:校種別に分かれて、保護者同士が悩みを語り合ったり同席している助言者からアドバイスを受けたりする。		
	根拠法令等 「思春期の子どもと向き合う保護者のためのセミナー」実施要項		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	23年度		24年度		25年度	26年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標	セミナーへの参加者	78名	88名	96名	88名	88名	目標設定の考え方 過去の実績から1会場平均22名とする。
	活動指標達成率(実績値/目標値)	109.1 %					データの出典等 参加者の集計
成果指標	参加者アンケートで「参考になった」「どちらかといえば参考になった」と回答した割合	96%	100%	98%	100%	100%	目標設定の考え方 参加者へのアンケートで「参考になった」「どちらかといえば参考になった」と回答した割合を成果の度合いとする。
	成果指標達成率(実績値/目標値)	98.0 %					データの出典等 参加者アンケートの集計
決算額、予算額	110		116	138	138	成果指標によらない成果	
(千円) うち一財額	110		116	138	138		
所要時間(直接分)	10 時間		10 時間	10 時間	10 時間		
所要時間(間接分)	0 時間		0 時間	0 時間	0 時間		
所要時間計	10 時間		10 時間	10 時間	10 時間		
人件費コスト 単位:千円 (@2,050円×所要時間)	21		21	21	21		

これまでの事業の見直し・改善状況

平成18年度より、山梨県臨床心理士会の協力を得る中で、分科会の助言者を2倍に増やした。

活動量と成果の判断(平成24年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)

数値判定 H24年度 活動指標 達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)

数値判定 H24年度 成果指標 達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記入すること
b	b	セミナー参加者へのアンケートによると、「参考になった」「どちらかといえば参考になった」と回答した割合が、講演会と分科会を合わせて98%となっており、意図した成果はほぼ上げている。

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

見直しの必要性(平成26年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部評価結果)		
見直しの必要性	説 明	以外の 判断項目
無		

・「以外の判断項目」の欄
必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) 官or民(f.民間等実施) 官の役割分担
(g.市町村等へ移管) 効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価

見直しの必要性	説 明	以外の 判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

見直しの方向(平成26年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
現行どおり	

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。